

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社

コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 鉢嶺 宗美智

TEL 03-6731-3410

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,298	△18.2	△129	—	△146	—	△198	—
25年12月期第2四半期	10,140	△4.9	△25	—	△41	—	△28	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △265百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△40.71	—
25年12月期第2四半期	△5.85	—

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	5,538	1,293	23.4	264.63
25年12月期	7,225	1,558	21.6	318.92

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,293百万円 25年12月期 1,558百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成25年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 配当予想の修正につきましては、本日(平成26年8月11日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異ならびに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	△10.1	2	—	△42	—	△124	—	△25.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年8月11日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績の差異ならびに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	5,731,900 株	25年12月期	5,731,900 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	844,400 株	25年12月期	844,400 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	4,887,500 株	25年12月期2Q	4,887,500 株

（注）当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、発行済株式（普通株式）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が生じる等不安定な要因も見受けられたものの、全体として企業収益や雇用情勢は改善しており、個人消費についても持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業の選択と集中により収益性の高い分野へ経営資源を投下し、体質改善を図ってまいりました。主力事業におきましては、引き続き新規商品の投入と拡販に取り組むとともに、全社的に業務プロセスを見直し、機能共有による組織の合理化を推進することにより、すべての事業セグメントにおいて利益を創出するべく事業基盤の構築に努めてまいりましたが、想定以上に主力事業であるマーケティングサプライ事業の業績回復が遅れていること等で、引き続き厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,298百万円（前年同期比18.2%減）、営業損失は129百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常損失は146百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純損失は198百万円（前年同期は四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化に努めたものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動により売上は前年同期を下回りました。また、営業利益については引き続き他社との販売価格競争等により減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ4,352百万円、インクジェットカートリッジ1,802百万円、MR O314百万円、その他売上440百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は6,910百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は90百万円（同41.7%減）となりました。

(ファニチャー事業)

ファニチャー事業は、在庫リスクのないOEM供給に事業の軸をシフトし、大口顧客に安定した商品供給を図ることと利益確保に努めましたが、東南アジアでの反中運動による影響で商品供給が遅れたことにより、売上は微増に留まり、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は437百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業は、主に不動産の販売や不動産関連のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費が増加したことで、営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は30百万円、営業損失は19百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、東京中央サトー製品販売株式会社の株式の全部を譲渡したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。更に、太陽光発電システムの販売先の見直し及びファシリティ総合サービスで大口案件がなかったこと等により売上は大幅に減少しました。

以上の結果、その他の事業における売上高は922百万円（前年同期比58.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、土地の取得があった一方、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,686百万円減少し、5,538百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務や借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少し、4,245百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金や繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,293百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を獲得しましたが、固定資産の取得や借入金の返済等により資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は218百万円(前年同期比186.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額716百万円、税金等調整前四半期純損失58百万円及びたな卸資産の増加額39百万円があった一方で、売上債権の減少額1,304百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332百万円(前年同期は23百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入136百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出454百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は274百万円(前年同期比81.5%増)となりました。これは主に、社債発行による収入490百万円があった一方で、短期借入金の減少853百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月11日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成26年8月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでマーケティングサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りましたが、前連結会計年度においては、急激な為替円安により仕入価格が急騰したこと等で、営業損失86百万円、経常損失131百万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、為替円安に加え他社との販売価格競争等により営業損失129百万円、経常損失146百万円、四半期純損失198百万円を計上し、継続して営業損失及び経常損失を計上しております。

当社グループは、マーケティングサプライ事業を主軸として収益確保に努めているものの、当該事業の業績回復が想定以上に遅れていることで、業績は厳しい状況となっております。また、足元の資金繰りについては、これまで取引金融機関からの借入金の返済等については問題なく履行しておりますが、主力事業の業績回復が遅れている中、継続して取引金融機関への借入金の弁済を行うことで、今後の資金繰りが厳しくなるものと想定されます。

そこで、当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、事業のリストラクチャリングに取り組み、収益改善を図って参ります。また、本年1月にメガソーラー用地を取得し、メガソーラー発電所の開発を目指しておりますが、平成26年9月末を期限として事業の継続もしくは用地売却等による撤退も含めた経営判断を行うことといたしました。

現在、メガソーラー発電事業で実績のある大手企業との事業提携によるジョイントベンチャー方式での展開を模索しており、事業提携が成立した場合には当社が開発報酬を受け取れる条件で交渉しておりますので、事業の継続もしくは用地売却の何れの場合にも当面の資金繰りに大きく寄与するものであります。また、資本増強ならびに今後の増加運転資金に備えるため、エクイティファイナンス等の検討も進めて参ります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,531	760,234
受取手形及び売掛金	3,505,724	1,954,213
商品	1,044,793	946,881
その他	658,810	713,715
貸倒引当金	△10,310	△44,800
流動資産合計	6,395,549	4,330,244
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	1,022,198
建設仮勘定	569,408	—
その他	29,245	25,297
有形固定資産合計	598,653	1,047,496
無形固定資産	5,631	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	40,771	1,907
その他	285,089	215,573
貸倒引当金	△100,440	△69,128
投資その他の資産合計	225,420	148,351
固定資産合計	829,705	1,199,948
繰延資産	—	8,609
資産合計	7,225,255	5,538,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,915	1,309,081
短期借入金	2,305,600	1,452,000
1年内返済予定の長期借入金	411,800	396,868
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	21,097	22,115
賞与引当金	1,490	1,635
その他	168,455	177,266
流動負債合計	5,380,358	3,458,967
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	231,200	334,743
退職給付引当金	38,656	35,161
その他	16,302	16,577
固定負債合計	286,158	786,482
負債合計	5,666,517	4,245,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	932,297	733,345
自己株式	△475,010	△475,010
株主資本合計	1,452,853	1,253,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	201
繰延ヘッジ損益	67,111	7,965
為替換算調整勘定	38,658	31,283
その他の包括利益累計額合計	105,884	39,450
純資産合計	1,558,737	1,293,352
負債純資産合計	7,225,255	5,538,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,140,242	8,298,374
売上原価	9,351,439	7,652,368
売上総利益	788,802	646,006
販売費及び一般管理費	814,381	775,867
営業損失(△)	△25,579	△129,861
営業外収益		
受取利息	1,975	760
受取配当金	127	13
貸倒引当金戻入額	—	974
その他	5,543	1,718
営業外収益合計	7,646	3,466
営業外費用		
支払利息	16,659	15,813
その他	7,006	4,630
営業外費用合計	23,666	20,443
経常損失(△)	△41,599	△146,837
特別利益		
投資有価証券売却益	4,486	120
受取和解金	—	362
子会社株式売却益	—	103,993
特別利益合計	4,486	104,475
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	—	16,471
特別損失合計	13	16,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,126	△58,833
法人税、住民税及び事業税	8,601	19,506
法人税等調整額	△17,153	120,610
法人税等合計	△8,551	140,117
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,574	△198,951
四半期純損失(△)	△28,574	△198,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,574	△198,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,032	87
繰延ヘッジ損益	1,367	△59,145
為替換算調整勘定	21,533	△7,375
その他の包括利益合計	21,867	△66,434
四半期包括利益	△6,706	△265,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,706	△265,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,126	△58,833
減価償却費	5,291	3,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	26,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	780	145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,408	813
受取利息及び受取配当金	△2,103	△773
支払利息	16,659	15,813
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,486	16,351
子会社株式売却損益(△は益)	—	△103,993
売上債権の増減額(△は増加)	679,004	1,304,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,311	△39,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△499,485	△716,350
その他	21,227	△211,355
小計	87,434	237,286
利息及び配当金の受取額	1,821	1,045
利息の支払額	△16,395	△14,662
法人税等の支払額	△7,105	△8,722
法人税等の還付額	10,719	3,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,474	218,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,522	—
定期預金の払戻による収入	49,507	32,880
有形固定資産の取得による支出	△1,349	△454,314
無形固定資産の取得による支出	△403	—
投資有価証券の売却による収入	10,715	220
保険積立金の払戻による収入	4,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	136,982
その他	1,724	△48,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,668	△332,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△853,600
長期借入れによる収入	100,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△227,000	△241,389
社債の発行による収入	—	490,460
配当金の支払額	△24,408	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,408	△274,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,104	△2,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,161	△391,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,408	1,151,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,927,247	760,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	不動産関 連事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,496,443	—	434,144	7,930,587	2,209,654	10,140,242	—	10,140,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,263	—	—	10,263	7,951	18,214	△18,214	—
計	7,506,706	—	434,144	7,940,850	2,217,606	10,158,457	△18,214	10,140,242
セグメント利益 又は損失(△)	154,749	—	△34,753	119,996	10,124	130,120	△155,700	△25,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びファシリティ関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△155,700千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,424千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	不動産関 連事業	ファニチ ャー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,910,590	30,000	437,236	7,377,827	920,547	8,298,374	—	8,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	508	508	2,285	2,793	△2,793	—
計	6,910,590	30,000	437,745	7,378,335	922,832	8,301,168	△2,793	8,298,374
セグメント利益 又は損失(△)	90,220	△19,257	△26,637	44,326	△8,669	35,656	△165,517	△129,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業及びファッション関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△165,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,133千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「環境関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めております。また、第1四半期連結会計期間から、当社連結子会社である株式会社コスモにて新規事業として立ち上げた「不動産関連事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(親会社及びその他の関係会社の異動)

当社の親会社であった株式会社SAMホールディングスより、その所有する当社の普通株式を市場外取引により売却した旨の連絡がありました。

その結果、平成26年7月9日付で、株式会社SAMホールディングスの保有する当社の普通株式は1,783,800株となり、総株主数の議決権の数に対する割合が36.50%となることから、当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなります。

(1) 異動の概要

親会社からその他の関係会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社SAMホールディングス
(2) 住所	東京都港区赤坂二丁目13番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 昌弘
(4) 事業内容	投資事業
(5) 資本金の額	9百万円

(2) 異動前後における議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)
異動前 (平成26年6月30日時点)	親会社	26,778個 (54.79%)
異動後 (平成26年7月9日時点)	その他の関係会社	17,838個 (36.50%)